公社住宅を活用してグループホームの開設等をお考えの事業者 各位

大阪府福祉部障がい福祉室生活基盤推進課

令和7年度第2回活用希望調査の実施について

日頃から、障がい福祉施策の推進に御協力いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、大阪府では、障がい者の地域移行を推進するため、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)」に基づく指定障がい福祉サービス事業者でグループホームの開設等をお考えの事業者に対し、公社住宅の斡旋を行っているところです。

今調査では、公社住宅の活用を希望される事業者のうち、令和8年3月1日までに開設等 をする予定であるものを対象として標記調査を実施しますので、活用を希望される場合は「調 査票」に必要事項を記入の上、下記により申し込んでください。

<u>なお、「公社団地一覧表」に掲げた団地はあくまでも「候補」であり、空き状況や希望内容</u> 等により、斡旋できない場合がありますので、あらかじめ御了承ください。

記

- 1 申込期限 令和7年11月25日(火曜日)17時00分必着
- 2 申込方法 別添調査票により電子メールで送信してください。

メールアドレス: seibi@gbox. pref. osaka. lg. jp (メールの件名は「公社住宅の活用希望」としてください。)

※調査票送信後には、必ず下記担当まで到達確認を行ってください。

・メールアドレスが誤っていた場合には、調査票の受理はできません。申込期限後に、受理されていないことが判明した場合は、次回以降の希望調査の申込をお願いすることになります。

3 留意事項

大阪府住宅供給公社住宅でのグループホーム開設等には、<u>いくつかの留意事項があります。必ず、ホームページの「その他ご留意いただく事項」(住戸の斡旋の回答から原則2カ月を目途に、グループホームを開設していただく必要がある等)を御確認ください。</u>なお、住宅の斡旋の回答につきましては、令和7年1月頃を予定しています。

【提出先・お問合わせ先】

大阪府福祉部 障がい福祉室

生活基盤推進課 整備グループ 坂本・永尾・杉本

TEL 06-6944-6672

FAX 06-6944-6674

メールアドレス seibi@gbox.pref.osaka.lg.jp